

年金積立金管理運用独立行政法人 平成22年度第3四半期運用状況

平成22年度第3四半期運用状況

- 第3四半期の収益率（期間率）は、国内株式の上昇等によりプラス0.62%となりました。
- 第3四半期の収益額は、プラス7,193億円となりました。
- 第3四半期末の運用資産額は、116兆2,720億円となりました。

（注1）当法人が管理・運用している資産は、市場運用を行っている資産（以下「市場運用分」という。）と満期保有としている財投債になります。市場運用分は時価評価、財投債は償却原価法による評価により管理・運用を行っています。

（注2）収益率は、市場運用分と財投債の投下元本平均残高等で加重平均により算出しています。

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

《平成 2 2 年度第 3 四半期運用状況の概要》

	平成 2 1 年度					平成 2 2 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
収益率 (%)	3.89	1.06	1.47	1.29	7.91	-2.94	1.53	0.62	-	-0.91
収益額 (億円)	45,682	12,855	17,766	15,547	91,850	-35,898	17,725	7,193	-	-10,980
運用資産額 (億円)	1,218,619	1,221,007	1,224,575	1,228,425	1,228,425	1,168,027	1,176,436	1,162,720	-	1,162,720

《参考》

(市場運用分)

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度		
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
修正総合収益率 (%) (時間加重収益率)	9.55 (9.58)	-3.61 (-3.62)	1.77 (1.77)	0.67 (0.67)
総合収益額 (億円)	88,938	-36,584	17,048	6,520
運用資産額 (億円)	1,022,668	969,240	981,948	971,192

(財投債)

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度		
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
収益率 (%)	1.26	0.33	0.34	0.35
収益額 (億円)	2,912	686	677	673
運用資産額 (億円)	205,756	198,787	194,488	191,528

(注 1) 市場運用分は時価による評価、財投債は償却原価法による評価に未収収益を含めたものにより算出しています。

(注 2) 収益率及び収益額は、運用手数料等控除前のものです。また、各期間の収益率は期間率、平成 21 年度 (年度) は年率です。

1. 収益率の状況

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
収益率 (%)	7.91	-2.94	1.53	0.62	-	-0.91

《参考》

(市場運用分)

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
修正総合収益率 (%)	9.55	-3.61	1.77	0.67	-	-1.30

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
時間加重収益率 (%)	9.58	-3.62	1.77	0.67	-	-1.26
国内債券	1.98	2.29	1.10	-0.81	-	2.57
国内株式	29.40	-13.93	-0.63	8.71	-	-7.03
外国債券	1.32	-7.51	2.29	-5.97	-	-11.04
外国株式	46.11	-17.43	8.34	5.55	-	-5.59

(財投債)

	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度				
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度
収益率 (%)	1.26	0.33	0.34	0.35	-	1.03

(注) 収益率は、運用手数料等控除前、平成 22 年度の各期間、年度は期間率、平成 21 年度は年率です。

2. 収益額の状況

	平成21年度	平成22年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
収益額（億円）	91,850	-35,898	17,725	7,193	-	-10,980

《参考》

（市場運用分）

	平成21年度	平成22年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
総合収益額（億円）	88,938	-36,584	17,048	6,520	-	-13,016
国内債券	12,279	14,182	6,889	-5,096	-	15,975
国内株式	33,510	-20,548	-804	10,983	-	-10,369
外国債券	1,315	-7,617	2,148	-5,731	-	-11,199
外国株式	41,824	-22,605	8,813	6,357	-	-7,435
短期資産	10	4	2	6	-	12

（財投債）

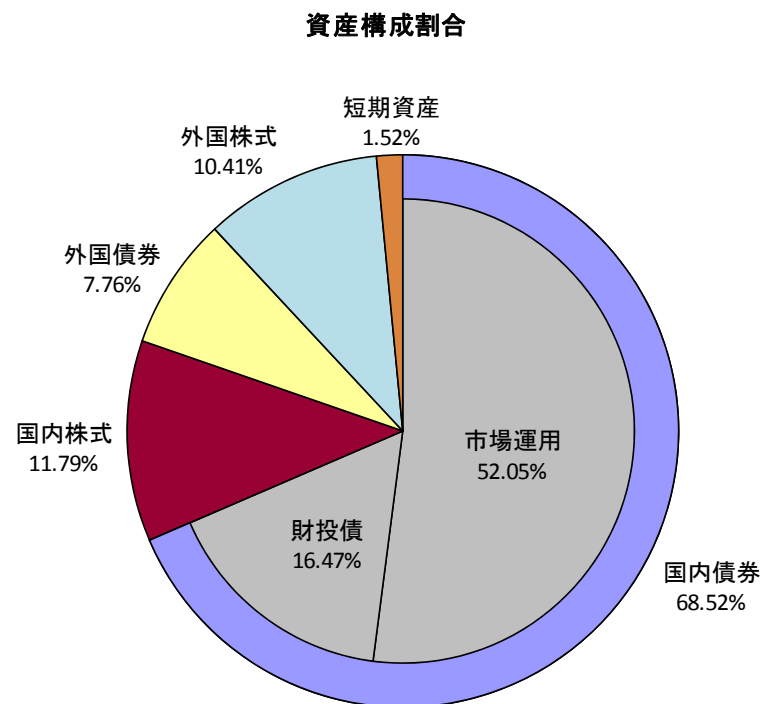
	平成21年度	平成22年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
収益額（億円）	2,912	686	677	673	-	2,036

（注1）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注2）収益額は、運用手数料控除前のものです。

3. 運用資産額及び資産構成割合

	第3四半期末（平成22年12月末）		
	運用資産額 （億円）	運用資産の 構成割合	（参考） 年金積立金全体の 構成割合
国内債券	796,668	68.52%	66.10%
市場運用	605,140	52.05%	50.21%
財投債（簿価）	191,528	16.47%	15.89%
（参考：時価）	197,799	—	—
国内株式	137,127	11.79%	11.38%
外国債券	90,250	7.76%	7.49%
外国株式	120,984	10.41%	10.04%
短期資産	17,690	1.52%	5.00%
合 計	1,162,720	100.00%	100.00%



（注1）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注2）運用資産額は時価総額です。財投債（簿価）は償却原価法による簿価に未収収益を含めた額です。

（注3）上記の（参考）年金積立金全体の構成割合は、12月末の各資産の構成割合と基本ポートフォリオに定める資産構成割合の比較のため、短期資産を基本ポートフォリオにおける割合である5%として、当法人が管理運用している運用資産を基に算出しています。

4. 超過収益率の状況（市場運用分）

【第3四半期】

	第3四半期（期間率；％）		
	時間加重収益率 （A）	ベンチマーク収益率 （B）	超過収益率 （A－B）
国内債券	-0.81	-0.81	0.00
国内株式	8.71	8.46	0.24
外国債券	-5.97	-5.98	0.01
外国株式	5.55	5.54	0.01

○ 国内債券： 概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

○ 国内株式： 銀行業等の業種において保有していた銘柄の収益率が、当該業種のベンチマーク収益率より高い収益率になったこと等がプラスに寄与しました。

○ 外国債券： 概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

○ 外国株式： 概ねベンチマーク並みの収益率となりました。

【第1～3四半期】

	第1～3四半期（期間率；％）		
	時間加重収益率 （A）	ベンチマーク収益率 （B）	超過収益率 （A－B）
国内債券	2.57	2.51	0.06
国内株式	-7.03	-7.21	0.18
外国債券	-11.04	-11.33	0.30
外国株式	-5.59	-5.58	-0.01

平成22年度 第3四半期運用環境

【各市場の動き（10月～12月）】

国内債券：新発10年国債利回りは、10月初旬に日銀が包括的金融緩和に踏み込んだことで0.8%台前半に低下（債券価格は上昇）しました。その後11月に入り、円高基調の反転、米国金利の上昇を受け、12月中旬には1.3%近傍まで上昇（債券価格は低下）しました。しかし、12月後半には、海外金利の上昇が一服したことから、1.1%台前半に低下（債券価格は上昇）して期を終えました。その結果、ベンチマーク収益率は、-0.81%となりました。

国内株式：国内株式市場は、10月初旬に日銀が包括的金融緩和を決定したこと等を好材料に上昇しましたが、中旬以降、円高ドル安基調に変化がないことから下落しました。11月に入り、FRBが追加金融緩和（いわゆるQE2）を発表し、それを好感した海外株式高につられて大きく上昇しました。12月以降も米国経済指標の改善、海外投資家からの買いなどから堅調な展開が続きました。期を通じてのベンチマーク収益率は、+8.46%となりました。

外国債券：米国10年国債利回りは、10月中は経済指標が市場予想を上回ったことからわずかながら上昇（債券価格は下落）しました。11月に入り、QE2などから、一時的に低下（債券価格は上昇）する局面もありましたが、11月中旬以降、予想を上回る経済指標、大型減税の延長の合意などを背景に利回りが上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ドイツの堅調な景気を背景に上昇しました。また、為替は円高ドル安、円高ユーロ安となり、最終的にベンチマーク収益率（円ベース）は、-5.98%となりました。

外国株式：米国株式市場は、10月中は、企業の好決算、QE2への期待、経済指標の改善等から堅調な展開となりました。11月中旬以降、欧州の財政不安が再燃したことや、中国の金融引き締め強化から下落しましたが、12月には、米国の経済指標の改善、欧州諸国の財政不安の緩和などから上昇し、期を通じては上昇しました。欧州市場は、概ね米国市場と連動する展開でした。その結果、ベンチマーク収益率（円ベース）は、+5.54%となりました。

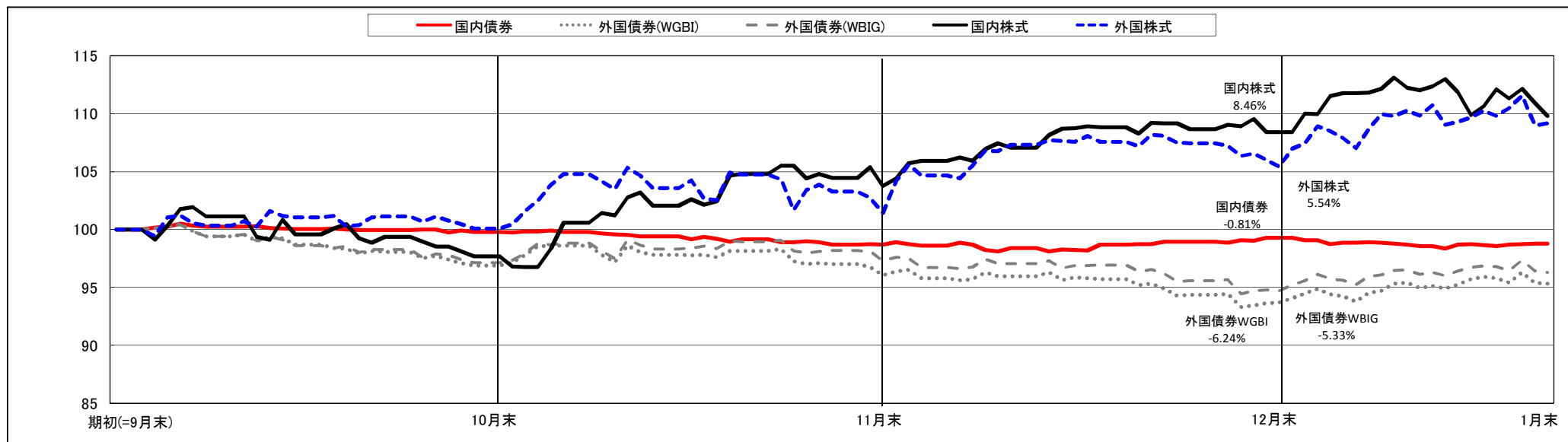
○参考指標

		平成22年3月末	6月末	9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	(新発10年国債利回り)	1.39%	1.08%	0.93%	0.93%	1.19%	1.12%
国内株式	(TOPIX配当なし)	978.81 ^円 イント	841.42 ^円 イント	829.51 ^円 イント	810.91 ^円 イント	860.94 ^円 イント	898.80 ^円 イント
	(日経225)	11,089.94 ^円	9,382.64 ^円	9,369.35 ^円	9,202.45 ^円	9,937.04 ^円	10,228.92 ^円
外国債券	(米国10年国債利回り)	3.84%	2.97%	2.53%	2.63%	2.81%	3.30%
	(ドイツ10年国債利回り)	3.10%	2.58%	2.26%	2.53%	2.68%	2.97%
外国株式	(NYダウ)	10,856.63 ^{ドル}	9,774.02 ^{ドル}	10,788.05 ^{ドル}	11,118.49 ^{ドル}	11,006.02 ^{ドル}	11,577.51 ^{ドル}
	(ドイツDAX)	6,153.55 ^円 イント	5,965.52 ^円 イント	6,229.02 ^円 イント	6,601.37 ^円 イント	6,688.49 ^円 イント	6,914.19 ^円 イント
為替	(ドル/円)	93.44 ^円	88.49 ^円	83.54 ^円	80.55 ^円	83.77 ^円	81.11 ^円
	(ユーロ/円)	126.43 ^円	108.39 ^円	114.05 ^円	111.96 ^円	109.05 ^円	108.81 ^円

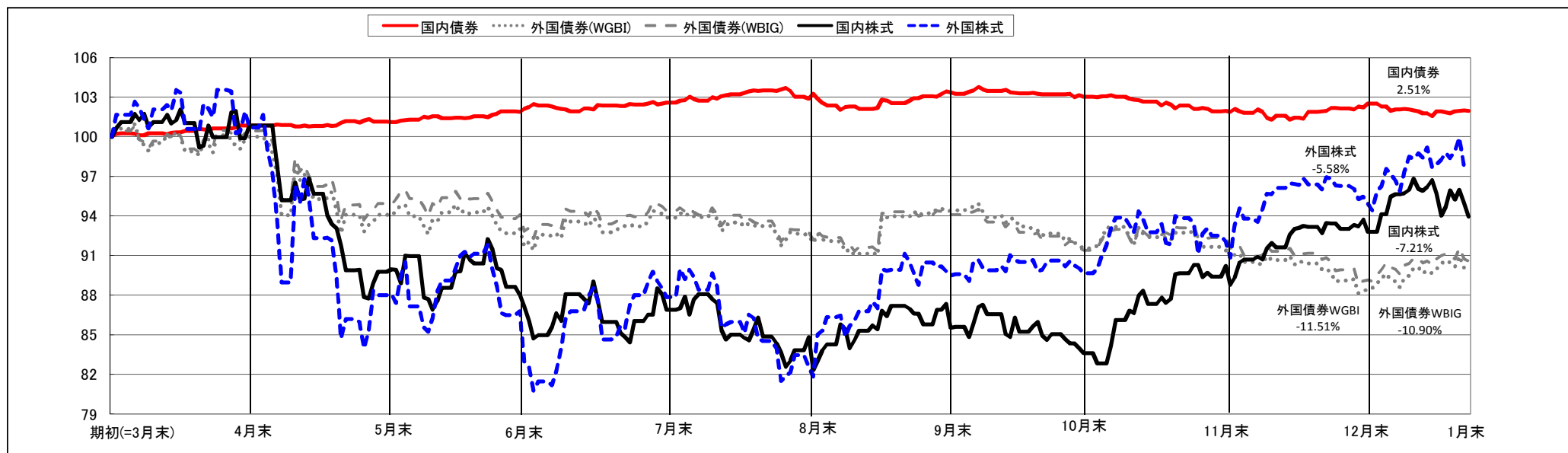
○ベンチマーク収益率

	1月末	10～12月	4～12月	4～1月
国内債券	1.21%	-0.81%	2.51%	1.96%
(NOMURA-BPI「除くABS」)				
国内株式	910.08 ^円 イント	8.46%	-7.21%	-6.04%
(TOPIX配当込み)	10,237.92 ^円			
外国債券 複合ベンチマーク収益率(円ベース)	3.42%	-5.98%	-11.33%	-9.80%
(現地通貨ベース)	3.16%	(-2.58%)	(2.25%)	(1.85%)
(シティグループ世界国債インデックス(除く日本))	11,891.93 ^{ドル}	-6.24%	-11.51%	-9.97%
(シティグループ世界B1G債券インデックス(除く日本))	7,077.48 ^円 イント	-5.33%	-10.90%	-9.39%
外国株式(MSCI KOKUSAI)(円ベース)	81.93 ^円	5.54%	-5.58%	-2.21%
(現地通貨ベース)	112.33 ^円	(8.35%)	(7.04%)	(9.23%)

ベンチマークインデックスの推移（平成22年度 第3四半期）



ベンチマークインデックスの推移（平成22年 4～12月）



資金運用に関する専門用語の解説

○ 時間加重収益率

時間加重収益率は、時価に基づく運用収益に基づき、運用元本の流出入の影響を排除して求めた収益率であり、その運用実績とベンチマーク収益率（市場平均収益率）との比較により、運用能力を評価することが可能となります。

管理運用法人では、時間加重収益率の市場平均対比での超過収益率を測定し、運用行動の自己評価と、運用受託機関の定量評価に使用しています。

（計算式）

時間加重収益率は、次の式により日次の収益率から月次の収益率を算出し、n期間の収益率を算出したものです。

$$\text{①日次の収益率} = \left\{ \frac{\text{当日時価総額}}{\text{（前日時価総額} + \text{（当日の資金追加額} - \text{当日の資金回収額）}} \right\} - 1$$

$$\text{②月次の収益率} = (1 + r_1)(1 + r_2) \cdots (1 + r_n) - 1 \quad r = \text{日次収益率}$$

$$\text{③n期間の収益率} = (1 + R_1)(1 + R_2) \cdots (1 + R_n) - 1 \quad R = \text{月次収益率}$$

○ 修正総合収益率

総合収益額を投下元本平均残高で除したものです。キャッシュフローを含めた運用資産全体の投資収益を把握するための指標として使われます。

（計算式）

$$\text{修正総合収益率} = \text{総合収益額} / \text{投下元本平均残高}^{(\ast)}$$

※ ⇒ 「投下元本平均残高」参照

○ 償却原価法

債券を額面金額よりも低い金額又は高い金額で取得した場合、差額が発生しますが、これらの差額を償還期までに毎期、一定の方法で収益又は費用に加減する評価方法です。

○ 総合収益額

総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

$$\begin{aligned} \text{総合収益額} = & \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)} \\ & + \text{評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} \end{aligned}$$

○ デュレーション

債券の各キャッシュフロー（利払い及び元本償還）が発生する期間を、そのキャッシュフローの現在価値で加重平均したもので、債券投資の平均回収期間です。また、デュレーションは金利変動に対する債券価格の変化率を表わしており、デュレーションが長いということは、金利リスクが大きいことを示します。

○ 投下元本平均残高

期初の運用資産時価※に期中に発生した資金追加・回収（＝キャッシュフロー）の加重平均を加えたものです。総合収益額を発生させた元手がいくらであったかを表します。

※ 管理運用法人では、市場運用資産については、時価主義、発生主義の会計処理を行います。従って、年度初元本には前年度末評価損益と前年度末未収収益を含み、年度初元本は年度初運用資産時価と一致します。

(計算式)

$$\text{投下元本平均残高} = \text{期初の運用資産時価} + \text{キャッシュフローの加重平均}$$

$$\begin{aligned} \text{キャッシュフローの加重平均} = & \sum_i \left(i \text{ 番目のキャッシュフロー} \times i \text{ 番目のキャッシュフロー発生時から期末までの日数} / \right. \\ & \left. \text{中の合計日数} \right) \end{aligned}$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことを言い、市場の動きを代表する指数を使用しています。

管理運用法人で採用している各運用資産のベンチマークは以下の通りです。

- * NOMURA-BPI「除くABS」
野村証券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。
平成20年4月から、代表的なベンチマークであるNOMURA-BPI総合の中に新たに資産担保証券（ABS）が組み込まれましたが、NOMURA-BPI「除くABS」は、同ベンチマークからABSを除いたベンチマークです。
- * TOPIX（配当込み）
東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
- * シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したものです。国際債券投資の代表的なベンチマークです。
- * シティグループ世界BIG債券インデックス（除く日本円、ヘッジなし・円ベース）
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが作成・発表している世界債券のベンチマーク。国債に加え、米ドル、ユーロ及び英ポンドについては政府機関債、担保付証券及び社債を含みます。国際債券投資の代表的なベンチマークです。
- * MSCI KOKUSAI（円ベース、配当込み、管理運用法人の配当課税要因考慮後）
MSCI Incが作成する日本を除く先進国で構成された世界株指数です。管理運用法人が管理運用する外国株式に係る配当については、日本政府と各国政府の租税条約等に基づき、非課税・軽減税率等が適用されています。このため、管理運用法人の運用パフォーマンスをより適切に評価する観点から、平成22年4月より、従

来使用していた配当課税前指数（GROSS）から、管理運用法人の配当課税要因考慮後指数に変更しました。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。

運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能です。しかし、投資環境を反映する基準指標の騰落率に対してどの程度収益率が上回ったか（超過収益率）を算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能となります。

ただし、ベンチマーク収益率は、市場平均収益率を示す理論値であるため、取引に係る売買手数料等の取引コストは考慮されていません。